



憲法が生きる政治へ  
共同の力でがんばります



3月定例会は、2月23日(金)開会予定です。30年度予算案が提案されます。



元旦 宮島口で街頭宣伝



大畑美紀市議

一般会計補正予算

主なもの

- 中学校就学・奨励事業  
学用品費等追加 1232万4千円  
準要保護者の入学準備金を入学前に支給できるようにするものです。小学校については、H31年度の新入生から入学前に支給できる予定です。
- ホストタウン推進事業 347万2千円  
メキシコのオリンピックチーム(柔道・空手・バスケットボール)が廿日市市で事前合宿を行います。機運醸成のための委託料や空手マット等の備品購入費です。
- 中山間地域振興事業  
佐伯高等学校下宿改修費補助金 120万円  
佐伯地域では、佐伯高校の来年度の下宿生受け入れを増やす予定で、下宿の改修費用の一部(1軒につき経費の3分の1 上限30万円)を補助するものです。生徒数が80名(定員120名の3分の2)を割ると、統廃合の検討対象になることから、「佐伯高等学校地域活性化協議会」が中心となり、活性化に取り組んでいます。

政党助成金 23年間で7268億円

政党助成金の累計額は、1995年制度開始～2017年で268億8645万円。受け取った政党は40党。うち31党が分裂・合併を繰り返し解散・消滅しました。自民党の17年受取額は176億296億円。累計額は自民党3395億2715万円、民進党(16年3月まで民主党)2106億261万円、公明党562億5439万円です。日本共産党は、「思想・信条の自由」や「政党支持の自由」を侵す憲法違反として、政党助成制度に反対し、受け取りを拒否しています。

トランプ米大統領に求められるまま  
武器購入を約束する安倍首相

武器購入より社会保障や教育・子育てのために  
使わせましょう

維持費は  
1機当たり  
年間13億円



オスプレイ3機  
(約342億円)



認可保育所(定員90人)  
285か所

よりよい保育環境のために

廿日市市が市立保育園の廃園や民営化を進めようとする背景には、公立保育園への補助削減など国政の問題があります。政府の「子ども・子育て支援新制度」は、国と自治体の保育の責任を後退させるものです。公立保育園つぶし、園庭のないビルの一室など保育条件を引き下げた施設の急増、保育士の資格要件の緩和など、保育環境は大きく後退しています。

公立保育園への国庫補助を  
復活させましょう

日本共産党の政策 (2017年総選挙政策より)  
公立保育所や認可保育所増設で待機児童解消を進めます。公立保育所には新たな財政支援制度をつくり、保育園の建設や分園の配置・改修への補助、運営費の国庫負担分の復活などを行います。民間の認可保育所の建設等に対しても助成の拡大、利子補給などの支援措置を行います。



12月議会報告

12月5日～21日

議員など特別職期末手当引き上げ  
大畑美紀議員は反対

人事院勧告に基づく一般職員の給与と改定に準じて特別職(市議会議員・市長・副市長・教育長)の期末手当(支給月は6・12月)の支給割合を改定するものです。(0.05月分引き上げ)  
反対討論 大畑議員  
特別職の報酬は28年に2度の引き上げがあり、議員は政務活動費も引き上げられている。一般職員に比べ高額で、現行のまま十分職責を果たせる。  
(同条例では、代表監査委員、選挙管理委員、農業委員、教育委員の報酬についても改定されます。これら行政委員の報酬改定については反対ではありません)

条例改正

特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

請願 「公立保育園の廃止・民営化に関する請願」不採択に

廿日市市立保育園の保育を守る保護者の会が「公立保育園の廃止・民営化に関する請願」を5464筆の署名とともに提出しました。(署名数は11月21日時点。その後、議会開会日には約5600筆に)  
請願項目は(1)公立保育園の廃止・民営化と耐震化の問題を切り離し、子どもの命を守るため、早急に補強工事を行ってください。  
(2)保護者に希望があればというのではなく、各園で説明会を開催し、保護者が十分に納得し、同意が得られるまで公立保育園の廃止・民営化は待ってください。(請願理由省略)  
大畑議員は賛成討論を行いました。賛成少数(賛成3人…大畑・石塚・藤田議員)で不採択となりました。請願趣旨は、28年12月議会において全会一致で採択された「友和保育園民営化の延期を求める請願」「廿日市保育園の民営化に関する請願」とほぼ同様です。市の保育園再編方針は、いまだ保護者や地域の理解を得ているとは言い難く、今議会でも採択すべきでした。

新はつかいち

2018年1月号

日本共産党  
廿日市委員会  
TEL (37) 0171  
大畑美紀  
植木京子

ひとりで悩まずお気軽に相談を  
日本共産党 無料法律相談  
毎月第2日曜 午後4時～

西部地区事務所  
37-0171  
↑相談の予約は  
大畑美紀  
74-2310

### 大畑美紀議員の一般質問

環境への影響が懸念される  
大規模な太陽光発電設備

## メガソーラーの適切な規制を

**大畑** 大竹市後原地区に隣接する大野地区の山林（嵐谷）で、メガソーラー建設のための造成工事中、大雨で土砂が流出し、農水路や道路を塞ぐなどの被害が出ている。山林開発の現状と、市の対応を問う。

**答弁** 6月の土砂流失は、大竹市と本市で現地確認し、早急な応急対策等を指導した。その後、土砂の流失が続いたため、防災対策工事を行うよう指導し、11月16日に完了を確認。現在は工事内容が当初と異なるため、変更申請や法・条例に係る許可が必要になり工事を停止させている。引き続き県、大竹市、市内部の関係部署と連携し指導を徹底していきたい。

**大畑** 太陽光発電設備建設に対する国の有効な規制がない中で、独自に規制条例を制定する自治体もある。今後、本市内でメガソーラー建設が増えることが予想され、早急に規制条例を制定すべきではないか。

**答弁** 本市の景観条例では、パネルの設置面積の合計が、1,000㎡を超えるものは届け出を義務付け、周辺の環境との調和に問題がないか確認を行っている。計画段階から指導することで、トラブルの未然防止を図ることが重要である。他市の取り組み事例などの情報収集に努め、指導の方法、規制の在り方などについて研究していきたい。



大野嵐谷 開発地の遠景  
29年7月

林地開発は森林法に基づき、広島県森林審議会の答申を受け、H28年5月に市が許可

メガソーラーは、河川や地下水の汚染、土砂崩れ、ダムの機能喪失、パネルの反射光、パネルからの有害物質、業者の倒産による施設放置等、多くの問題が指摘されています。建設計画をめぐって、各地で反対運動がおこり、計画が中止されたところや裁判が続けられているところがあります。岡山県真庭市では、計画地を市が買い上げ、計画をくい止めています。志摩市や日光市ほか、建設を規制する条例を制定する自治体も増えています。（景観条例の中で規制する例が多い）



### 文化芸術基本法施行

## 廿日市の「文化創造」は

**大畑** 文化芸術振興基本法の一部を改正する法律が施行され、名称は「文化芸術基本法」に、法律の目的は「文化芸術の振興」から「文化芸術に関する施策」に改められた。平成7年に策定された「廿日市市文化振興プラン」に謳われている「文化創造」の現状はどうか。今回の法改正による新たな計画策定はあるのか。

**答弁**

文化振興プランでは廿日市の文化創造は「地域文化の振興」と「芸術文化の振興」

の2つの柱で構成している。生涯学習活動の場である市民センターは市民の多彩な活動を支援し、協働のまちづくりを行ってきた。さくらびあや、さいき文化ホール等が中心となり、市民が芸術文化について学び、鑑賞し体験する機会を提供してきた。プランに掲げた文化創造は一定の成果があった。

第6次総合計画前期計画に「文化芸術活動の推進」を掲げ、いっそうの推進を図る。

## 児童生徒への指導の在り方は

**大畑**

全国では、教員の不適切な指導により、子どもが自ら命を絶つ「指導死」が後を絶たない。本市の児童生徒への指導の実態、子どもの権利条約を生かす取り組みはどうか。

**答弁**

各学校で実態に応じた生徒指導規定を整備し、児童生徒や保護者に明確に示し、教員個々の価値観でなく組織的に一貫性を持って指導している。児童生徒の権利を大切に一人一人の心に寄り添う教育活動の充実を図っていききたい。

**大畑**

スマホなど通信機器の適切な使い方、情報モラルを育てる指導、情報を正しく読み説く情報リテラシー教育をすべきだが市教委の方針は。

**答弁**

情報モラルソフトを全小中学校に配布し、情報モラル教育を行っている。廿日市市いじめ問題対策連絡協議会は保護者向け啓発資料を全保護者に配布。ほとんどの学校で、ケータイ・スマホの危険性等について講師が直接子どもたちに講話啓発活動を実施している。

答弁(2)「廿日市市文化振興プラン」の変更や、新たな計画の策定はありません。

大畑議員はこのほかに、公民館を「市民センター」に変更したことによる、社会教育に対する市の姿勢の問題、さくらびあへの芸術監督の必要性、地元文化や芸術家の紹介・発掘等についても質問しました。

### 憲法が生かされる政治へ 安倍 9条改憲NO! 憲法を生かす全国統一署名

安倍首相は「憲法9条に自衛隊の存在を書き込む」とし、改憲の動きが強まっています。再び戦争する国にしないために、署名にご協力ください。

呼びかけ団体は安倍 9条改憲NO! 全国市民アクションです。

